

新型コロナウイルス感染症罹患は自己責任!

教員採用選考試験 配慮なし

香川教育

発行所
高松市田村町1033-3
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446
kakyoso@kakyoso.com
香川県教職員組合
定価 1部50円 1月100円
組合員の購読料は組合費に含む

香教組ホームページ
http://kakyoso.com/

非情な香川教委

新型コロナウイルス感染症第2波の感染が心配される中、香川県教委は6月16日、「令和3年度香川県公立学校教員採用選考試験に関する重要なお知らせ」をHP上で発表しました。

- ・予定通りの日程で実施すること
- ・理由を問わず、欠席者向けの再試験は実施しないこと
- ・選考試験の実施内容の変更点
- ・体調管理について
- ・体調不良者の受験について

「体調のよくない方は、受験をお控えください」としていることに対し、香川県教委は「新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、受験できません」と強い表現で示されています。「その他風邪症状の方は

受験をお控えください」としていますが、新型コロナウイルス感染症に罹患して、明確に「受験できません」としているのは香川県教委だけです。さらに、新型コロナウイルス感染症に罹患して受験できない場合の再試験もありません。

総務省は3月10日、「地方公共団体の職員採用における新型コロナウイルス感染症への対応について」を発売し、「受験者が感染者や濃厚接触者となった場合等の受験困難者に対する再試験の検討等柔軟な試験日程の配慮」を求めると、地方公務員の採用試験に関する対応を各自自治体に求めています。

また、文科省も3月11日に事務連絡を発売し、総務省の通知を添付して「受験者が感染した場合又は感染が疑われる場合等における受験者の就職機会の確保を図る観点から、各地方公共団体の実情に応じ、配慮いただくようお願いいたします」としています。

こうした通知が出されているにもかかわらず、教育委員会によって「受験困難者に対する再試験等柔軟な試験日程の配慮」がされていないのはきわめて重大な問題です。感染拡大防止の観点からも、再試験等を行うなど最大限の配慮が必要です。

いま新型コロナウイルス感染症拡大防止のための分散登校や少人数授業などに多くの教職員が必要で、次年度以降も今以上に教職員が必要となることは明らかです。そのためにも今年度の採用試験で多くの採用を行う必要があります。にもかかわらず、受験困難者の受験機会を奪うということではありません。

全国的に「受験を控えて」「再試験を行わない」としている教委が多い中、和歌山・岡山市・高知・熊本は、当日の体調不良者は別室受験の対応をします。また、島根は、「事前に申し出れば、状況を確認して追加試験を実施する」としています。

香川県教委の通知は、あまりにも非情な表現です。2019年度、香川県教委は20名を上回る教員の未配置を出しました。慢性的な講師不足は解決していません。

新型コロナウイルス感染症対策においても、学校現場の対応は決して十分なものではありません。教職員の感染リスクはかなり高いものがあります。また、臨時教職員として現場で勤務している受験者は、毎日、7時間授業、消毒作業など、これまでと違った勤務条件の中で、深夜まで採用選考試験の勉強しなければなりません。

中学校の臨時教員は、教諭と同じように部活動を担当している人もいます。「採用選考試験の勉強をしたいから早く帰ります」「部活動を軽減してほしい」などという声も、合否に影響するかもしれないから、とても言えない」という声も聞こえてきています。

香川県教委は「日頃から健康状態の把握、マスクの着用、手指の消毒、咳エチケット、手洗いの励行など基本的な感染症対策、バランスの良い栄養、十分な睡眠、適度な運動をとるよう心掛け、試験当日は万全の状態を臨んでください」としています。臨時教員にとって、働き方改革がほとんど進んでいない中、相変わらずの長時間過密労働に加えて、7時間授業や消毒作業が加わり、県教委のいう「万全の状態」を保つことがかなり厳しいことは明らかです。

全教は、総務省および全教に緊急要請を行いました。教委に対して「総務省の通知、文科省事務連絡に沿い、受験者が新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者になった場合などの受験困難者に対する再試験の機会を早急に設定すること」を緊急に要請しました。

学校が全面再開して1カ月が経った。標準時数を取り戻すべく7時間授業。7時間目は、補充ではなくきつちり授業をする。▼小学校は1コマを40分とし、無理やり7時間を詰め込み、下校時刻は変えないとする学校が多い▼小学校教員は45分が体に染みついていて、なかなか40分で収まらないようだ▼「ごめん!あと少し我慢して」が毎時間続き、10分の休み時間が5分削られる。次の時間はベル着で始まる。結局、子どもたちは45分授業。5分休憩を強いられる▼この1カ月の7時間授業で、教材の進度はかなり取り戻した学校もある。▼マスク着用・消毒・正面向いての給食、7時間授業など学校も新しい学校生活を強いられている。それならば一層、あらゆるものを見直し、削減・軽減できないか▼小学校現場での過重負担は、香川県にしかない香小研独自のワークブック。中学校の部活▼タイムカードと出勤簿、出席簿とI@compassの併用。多方面のチャレンジシートやチェック表、アンケート▼足し算の新しい生活スタイルではなく、足しなら引くことをしなくてはならない▼教職員は、学校再開1カ月にしてすでに感染リスクへの緊張感とともに、体力的にもへとへとだ。

小黑板
学校が全面再開して1カ月が経った。標準時数を取り戻すべく7時間授業。

新しい生活スタイル

学校が全面再開して1カ月が経った。標準時数を取り戻すべく7時間授業。7時間目は、補充ではなくきつちり授業をする。▼小学校は1コマを40分とし、無理やり7時間を詰め込み、下校時刻は変えないとする学校が多い▼小学校教員は45分が体に染みついていて、なかなか40分で収まらないようだ▼「ごめん!あと少し我慢して」が毎時間続き、10分の休み時間が5分削られる。次の時間はベル着で始まる。結局、子どもたちは45分授業。5分休憩を強いられる▼この1カ月の7時間授業で、教材の進度はかなり取り戻した学校もある。▼マスク着用・消毒・正面向いての給食、7時間授業など学校も新しい学校生活を強いられている。それならば一層、あらゆるものを見直し、削減・軽減できないか▼小学校現場での過重負担は、香川県にしかない香小研独自のワークブック。中学校の部活▼タイムカードと出勤簿、出席簿とI@compassの併用。多方面のチャレンジシートやチェック表、アンケート▼足し算の新しい生活スタイルではなく、足しなら引くことをしなくてはならない▼教職員は、学校再開1カ月にしてすでに感染リスクへの緊張感とともに、体力的にもへとへとだ。

新型コロナウイルスに伴う学校再開支援 現場に届くのか

2020年度第2次補正予算案 761億円

文科省は、5月15日「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動などの実施における『学びの保障』の方向性などについて（通知）」を发出し、感染症対策を徹底した上で、段階的に教育活動を開始し、学校における教育活動を充実していくことについての基本的な考え方ととりくみの方向性を示しました。そして、今後、感染症対策を講じながら最大限子どもたちの学びを保障することが重要であり、国としても、児童生徒の学びの保障に必要な人的体制、物的体制強化について支援を行うとしています。以下は取り組みの具体です。

学習保障に必要な人的体制の強化

①教員の加配
地域の感染状況に応じて、小6・中3を少人数編成にするために必要な教員を加配（3100人）

②学習指導員の追加配置（61200人）

③スクール・サポートスタッフの追加配置（20600人）

以上国費負担は
3分の1

スクールバス感染症対策

特別支援学校スクールバス感染症対策支援

感染症対策・学習保障等にかかる支援経費

校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるように1校あたり、上限額100万円、300万円程度支給

①学校における感染症対策
・消毒液・非接触型体温計など

・サーモグラフィ等
・3密対策としてのサーキュレーター
・給食調理員の熱中症対策

②学習の保障のとりにくみ
・家庭学習のために必要な教材
・学びの確かな定着を図るために必要な経費

・学校電話機の臨時増設など、家庭との連絡体制強化に必要な経費

・3密対策として空き教室を活用した授業の実施に必要な備品購入費

について追加予算として計上しています。これらは、すべて全額国費負担ではなく、2分の1から3分の1しか補助はありません。IGAスクール構想と同様、残りは各自自治体に丸投げで

す。
新型コロナウイルス感染症対策での全国一律「緊急事態宣言」によって、休業を余儀なくされた事業者に対し、国の対策では不十分として、独自で支援を行っています。対策も長期化し、どの自治体も財政的に厳しくなってきたことは否めません。
学校休業宣言は、全国一律。補助は自治体任せ。「予算はつけた。後は自治

第3回 パワーアップ学習会のご案内

2020年8月7日（金）19:00~20:30

サンメッセ香川 2階 中会議室

香川県高松市林町2217-1 087-869-3333



1 2次試験に向けての対策

- ① 模擬授業・個人面接に向けて
- ② 合格者からのアドバイス など

どなたでも参加できます。

参加費 300円（組合員は無料 交通費支給）

体のやる気次第」とスクールIGA構想での萩生田文科大臣の発言ですが、新型コロナウイルス感染症対策でも同様のことがいえま。人口の都市への集中が進んでいる中、過疎化で苦しむ自治体には打撃です。
教育は国の未来です。学習指導要領は、教育の地域格差をなくすことを謳い文句に約50年前に導入されました。その学習指導要領は、学校現場から自由を奪い、
標準時数というモンスターとして苦しめています。今こそ、教育の地域格差をなくすために、国の責任で新型コロナウイルス感染症対策と学びの保障への経費を保障すべきです。
子どもたちのために、教職員が私たちが声をあげ、政治を変えましょう。今がチャンスです。一人では厳しいと思っている方は、香組と一緒に声をあげましょう

